

新制度受容性把握のための基礎調査2017

調査結果報告書

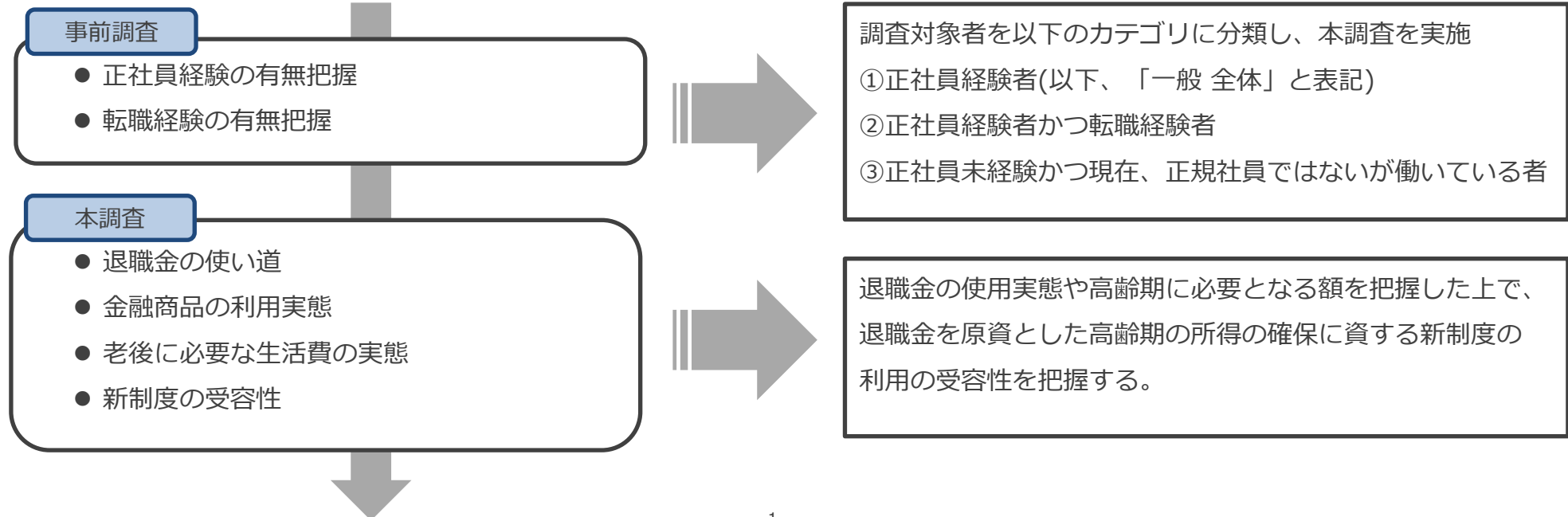
2017年12月



調査概要

調査目的	: 退職金を運用する新制度開発にあたり、以下のデータを把握する。 ①会社員が受給している退職金の使い道などの実態 ②新制度の受容性
調査手法	: インターネット調査
対象条件	: 全国 20歳～66歳の男女
サンプルソース	: 株式会社マクロミルの提携会社インターネットモニター
調査実施期間	: 2017年10月
有効回答数	: 10,000s(事前調査)、 2,581s(本調査)
調査主体	: 株式会社 マクロミル

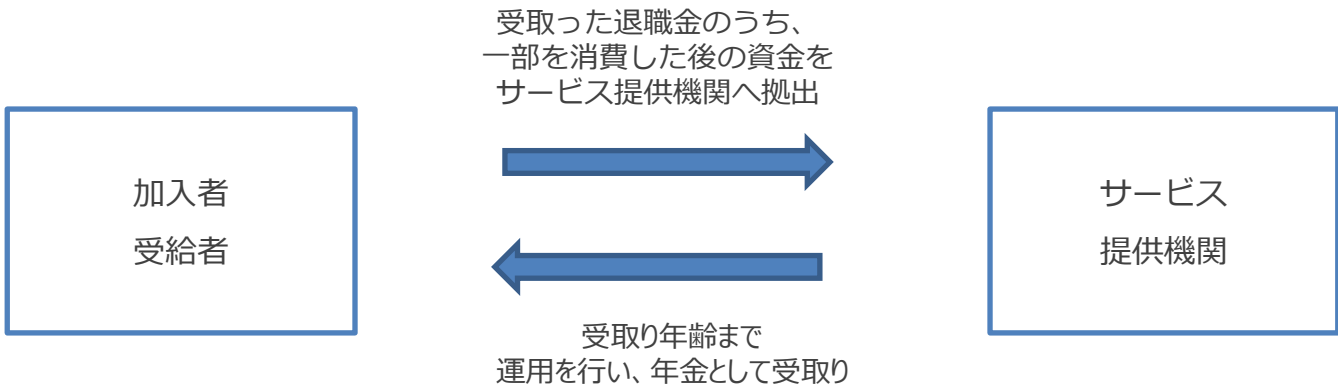
◆調査の構成



退職金を原資とした新制度について

調査時に提示した「新制度」の概要は以下のとおりです。

「新制度」についての解説



■退職金の資金を金融機関に預け、老後の備えとして、60歳以降の一定年齢以降に年金としてお支払いする商品

<サービスの特徴>

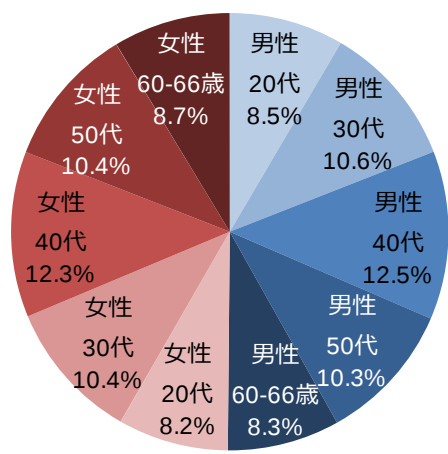
- 原則60歳までは引出すことはできません。（ただし、病気等のやむを得ない場合は、60歳以前においても引出し可能です。）
- 運用収益に対して税金はかかりません。
- 運用する金額を、受取った退職金の範囲で自由に決めることができます。
- 本サービスにより受取る年金の受給期間は、自由に選択することができます。
- 為替リスクなしで日本円で運用が可能です。
- 退職金の受取りが60歳以上の方も利用可能な制度です。
（利用開始年齢以降の一定の年齢まで非課税で運用し、一定年齢以降に年金としてお支払いします）。

<サービス利用例>

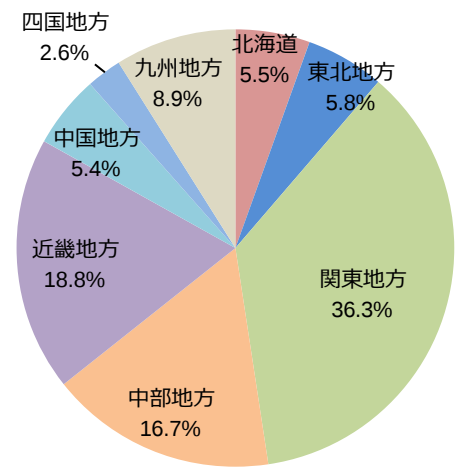
- 例えば、40歳で退職し、500万円の退職金を受取った場合、300万円を住宅ローンの返済に充て、残りの200万円をサービス提供機関に抛出します。
- サービス提供機関に抛出した200万円は、60歳まで解約はできませんが、運用を行うことで、200万円より多くなる可能性があります。
（毎年1%の運用収益が20年間続いたとした場合、約245万円となります。）

1.回答者のプロフィール①(事前調査)

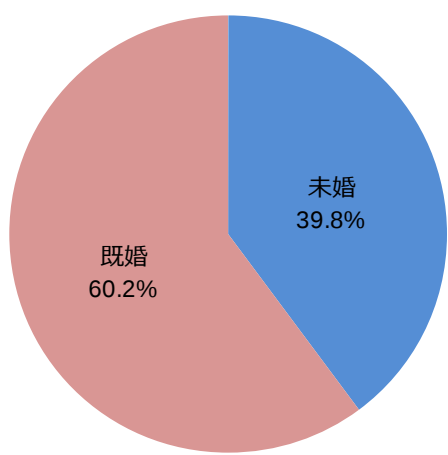
性別・年代



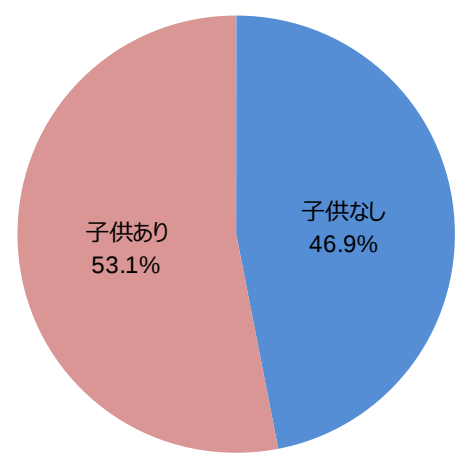
居住地域



未婚



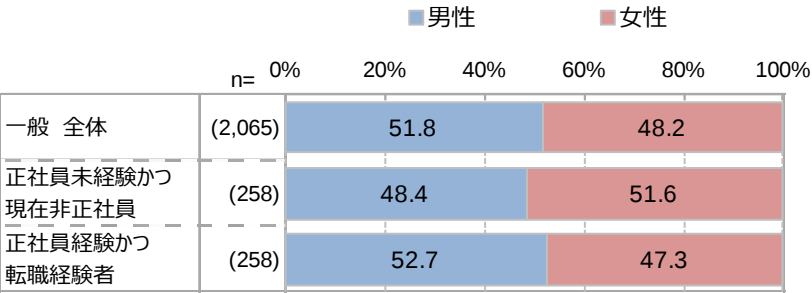
子供の有無



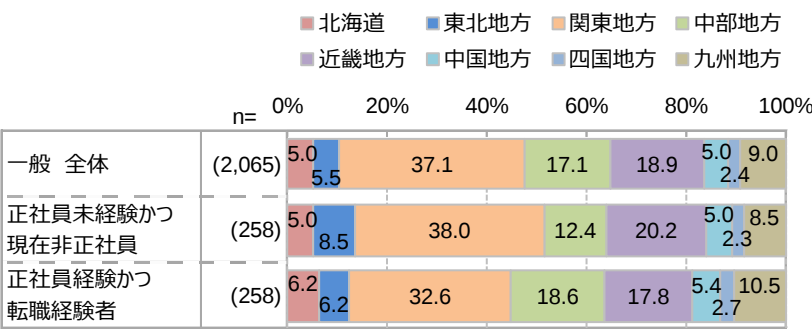
n = 10,000

2.回答者のプロフィール②(本調査)

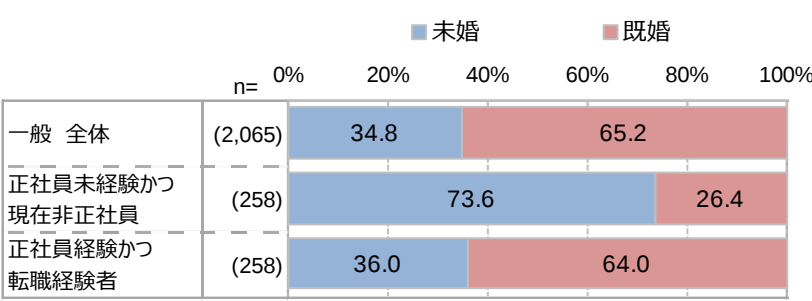
性別



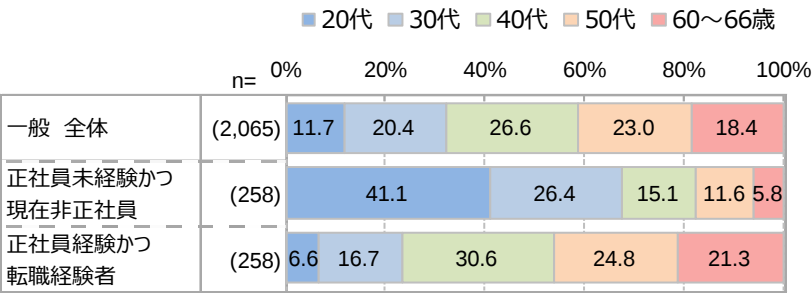
居住地域



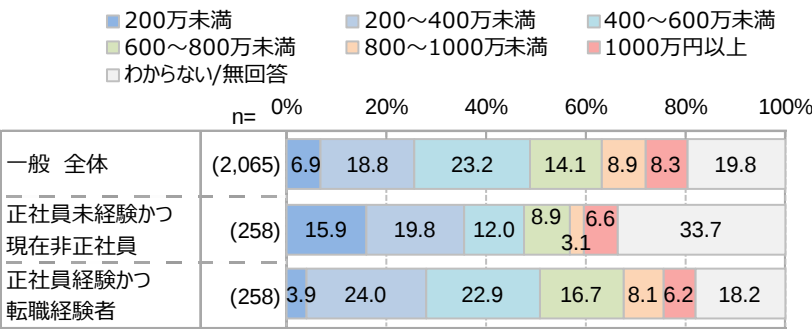
未婚



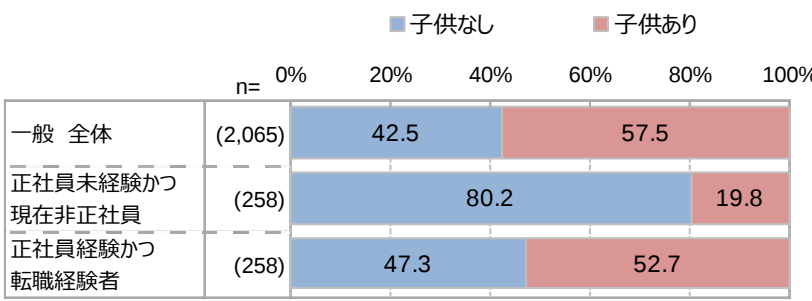
年代



世帯年収



子供の有無



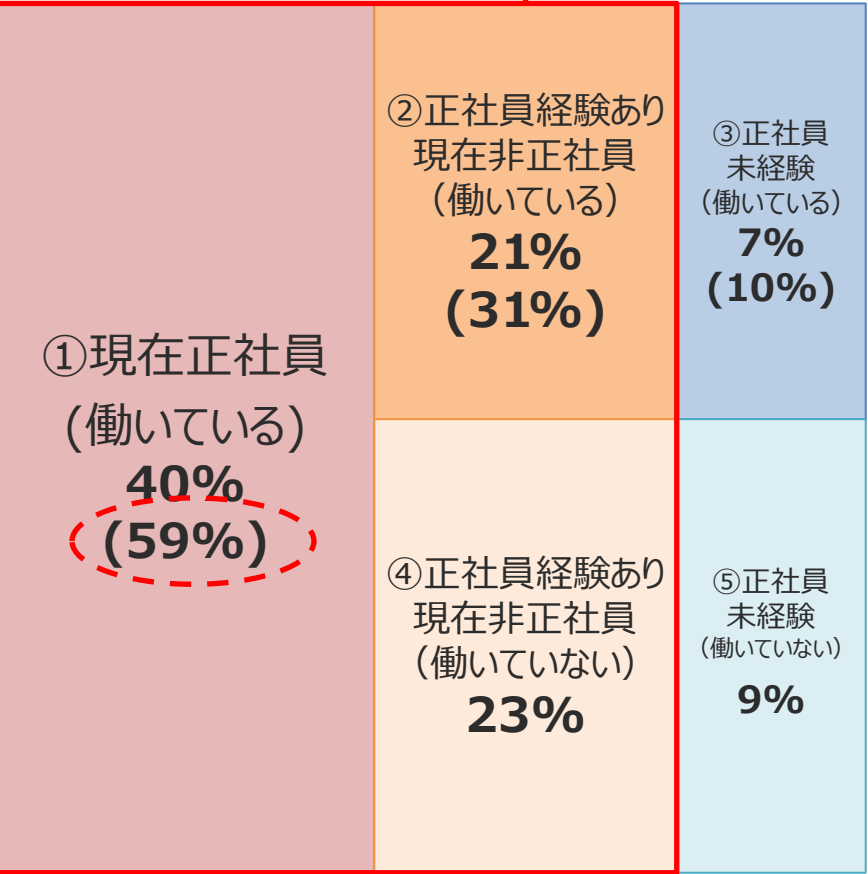
n = 2,581

調査結果サマリー

調査結果サマリー①市場一般の雇用・転職状況

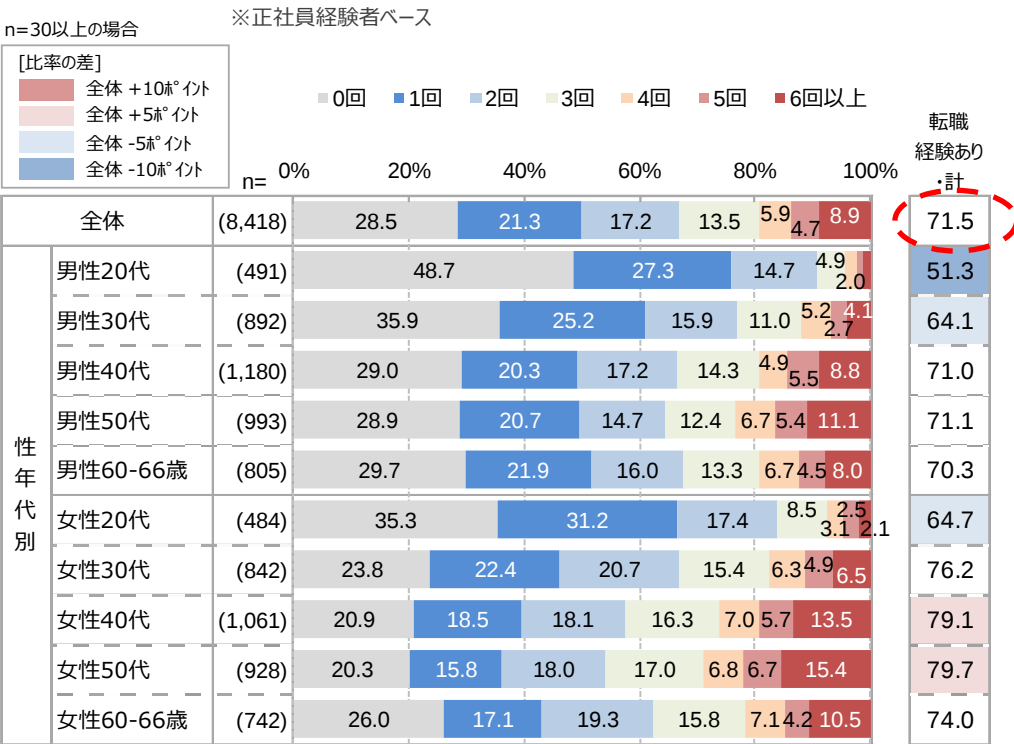
- ・現在働いている人のうち、正社員である人は、約6割を占める。
- ・現在正社員又は正社員経験者のうち、「転職経験あり」は約7割を超える。

市場一般の雇用状況



()内の数値は、現在働いている人(①+②+③)を100%とした場合の割合

転職経験



※2%未満非表示

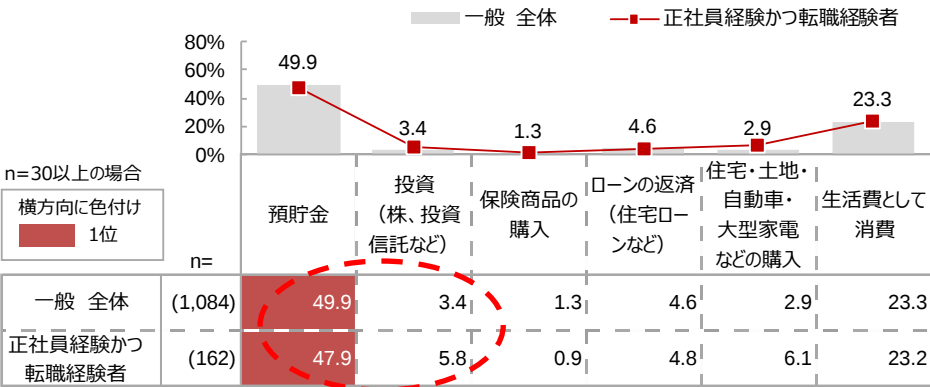
※転職経験あり・計：「1回」～「6回以上」

調査結果サマリー②-1投資意向（退職金の使い道）

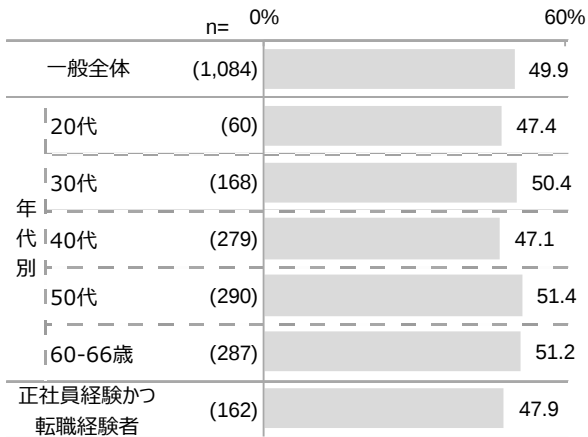
- ・退職金の使い道として預貯金と回答した人が約5割。
- ・退職金の使い道として投資と回答した人は約1割弱である。

既にもらった退職金の使い道

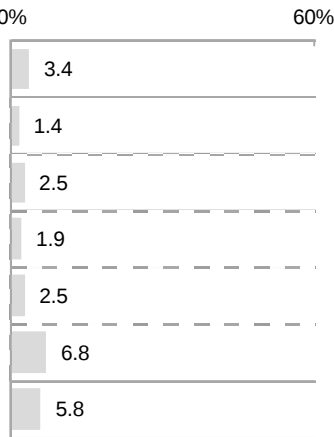
※退職金受給経験者ベース
※スコアは平均値



預貯金

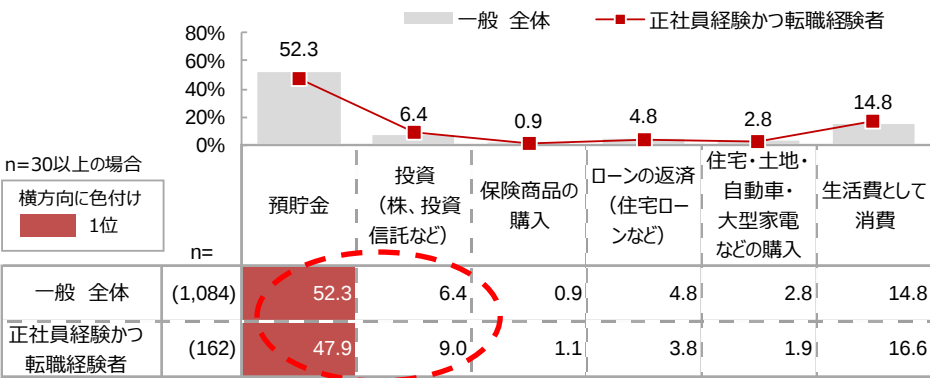


投資

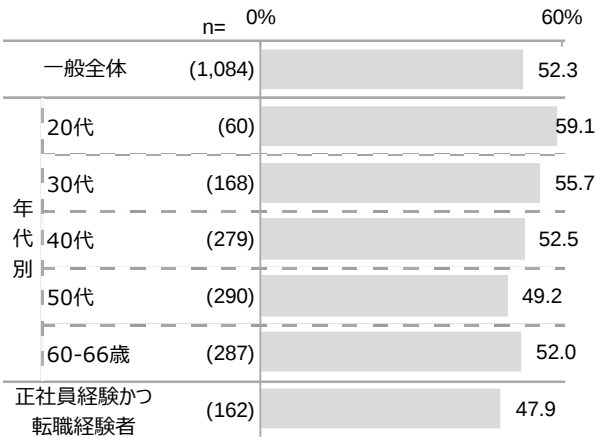


今後もらった場合の退職金の使い道

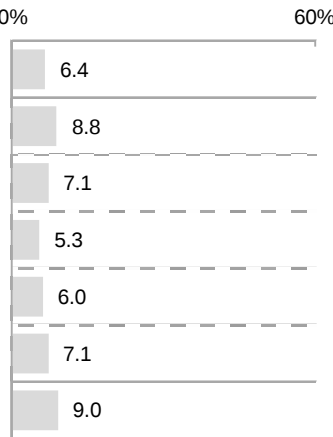
※退職金受給経験者ベース
※スコアは平均値



預貯金



投資



調査結果サマリー②-2投資意向（既存の金融商品・制度の利用について）

・投資を行わない(金融商品・制度を利用しない)理由として、「運用収益(リターン)が魅力的ではないから」と回答している割合が高い。

Q あなたは、以下の金融商品（制度）について「内容を詳しく知っている」とお答えになりましたが、現在利用・購入していない理由をそれぞれすべてお選びください。

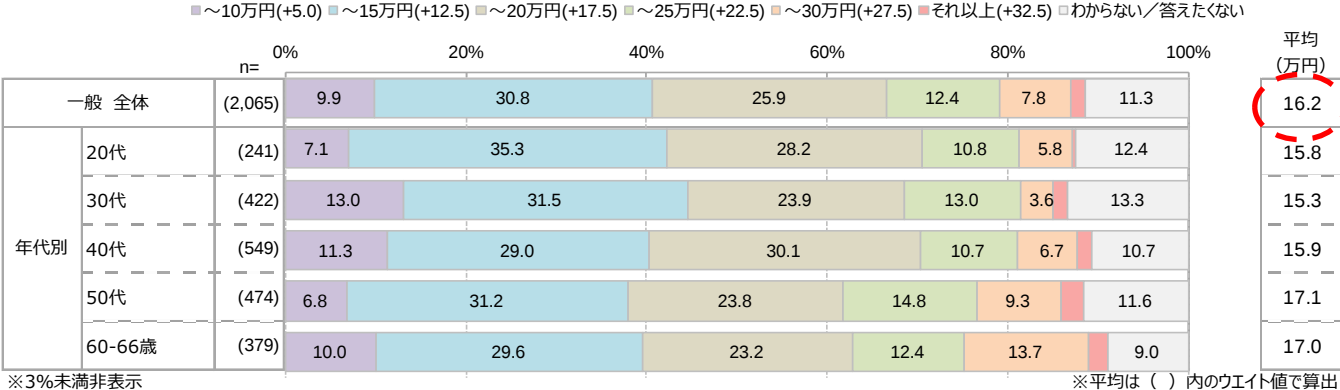
一般 全体							正社員未経験かつ 現在非正社員							正社員経験かつ転職経験者													
(%)							(%)							(%)													
	n=	ないから	運用収益が魅力的で	制限があるから	非課税となる金額に	解約控除があるから	手数料が高いから	その他		n=	ないから	運用収益が魅力的で	制限があるから	非課税となる金額に	解約控除があるから	手数料が高いから	その他		n=	ないから	運用収益が魅力的で	制限があるから	非課税となる金額に	解約控除があるから	手数料が高いから	その他	
NISA （少額投資 非課税制度）	(160)	35.0	45.0	-	12.5	13.8			(13)	15.4	38.5	-	53.8	7.7					(22)	40.9	59.1	-	4.5	4.5			
iDeCo （個人型確定 拠出年金制）	(120)	42.5	21.7	-	21.7	24.2			(6)	0.0	16.7	-	50.0	66.7					(14)	50.0	7.1	-	35.7	28.6			
個人年金保険	(184)	58.2	22.8	12.5	16.8	15.2			(9)	77.8	0.0	55.6	22.2	11.1					(25)	72.0	8.0	8.0	28.0	8.0			
投資信託	(162)	56.2	-	-	32.7	19.8			(14)	57.1	-	-	42.9	14.3					(19)	73.7	-	-	31.6	10.5			
株式	(196)	52.6	-	-	33.2	21.4			(16)	43.8	-	-	25.0	37.5					(24)	50.0	-	-	20.8	33.3			

※不適切な回答を除いて算出

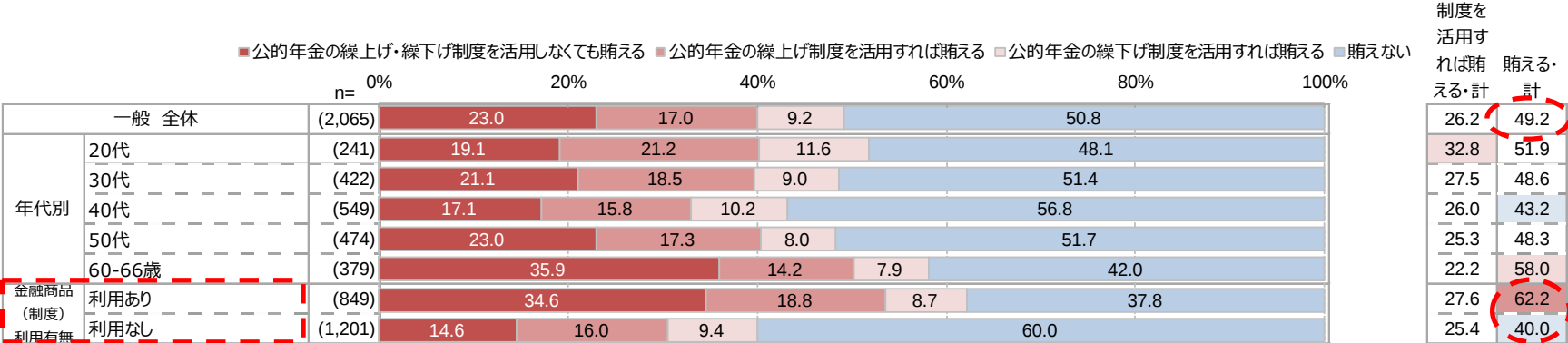
調査結果サマリー③老後の生活費・定年退職後の収入で老後の生活費を賄えるか

- ・ 本調査の結果、高齢期の生活費として、1人あたり平均約16万円が必要であるとの回答となったが、公的年金、退職金及び現役時代の蓄え等では、賄えないと答えた人は5割を超える。
- ・ 投資経験(金融商品(制度)の利用)の有無に着目すると、投資経験がない人では、生活費を賄えないと答えた人が6割に及ぶものの、投資経験がある人では、生活費を賄えると答えた人が6割を超える。

Q. あなたは、老後の生活のために、1人につき1ヶ月あたりいくくらい必要だと思いますか。



Q. 現時点で、あなたは老後の生活費を公的年金（支給の繰上げ、繰下げ制度の活用含む）、退職金及び現役時代の蓄え等により、賄えると考えていますか。現在のお気持ちに最も近いものをお選びください。



※制度を活用すれば賄える・計:「公的年金の繰上げ制度を活用すれば賄える」+「公的年金の繰下げ制度を活用すれば賄える」
9 ※賄える・計:「公的年金の繰上げ・繰下げ制度を活用しなくても賄える」～「公的年金の繰下げ制度を活用すれば賄える」

調査結果サマリー④老後の備え等のために利用したい制度

- ・老後の生活に備えるための投資を活用した制度に対しては、「リスクとリターンのバランスが良い」、「分かりやすい」「手数料が安い」、「税制優遇がある」を求める意見が見られた。

Q. あなたが、老後の備え等のために制度を利用するとして、どんな制度だったら利用したいと思いますか。
どのようなことでもかまいませんので、思いついたことをお書きください。(自由回答)

< 主な回答 >

- リスクとリターンのバランスのよい商品
- 安心、安全で分かりやすいもの
- 物価の変動に連動した安定的な利回りがある商品
- リスクが少なく確実な備えができる商品
- リスクが少なく、コツコツ増やせるもの
- 手数料や管理費の安い金融商品
- かける金額や受け取れる時期、金額を自由に変更・設定できるようなもの
- 税制優遇があり、日々の家計に負担をかけない
- 税金の控除枠が大きい商品（制度）

調査結果サマリー⑤新制度の受容性

- ・ 老後の所得確保のために退職金を運用する新制度※について、利用意向がある人は、6割を超える。
- ・ 新制度の利用にあたり、定期預金より金利が高そうであること、運用益に対し非課税であることに魅力を感じる人の割合が高い。

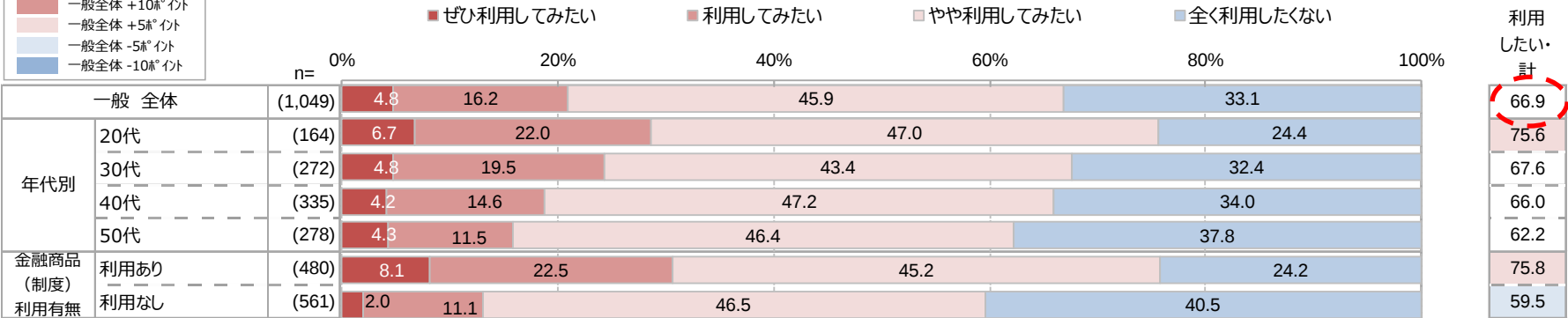
※制度内容は、2頁参照

利用意向

n=30以上の場合

[比率の差]

- 一般全体 +10% イト
- 一般全体 +5% イト
- 一般全体 -5% イト
- 一般全体 -10% イト



※利用したい・計:「ぜひ利用してみたい」～「やや利用してみたい」

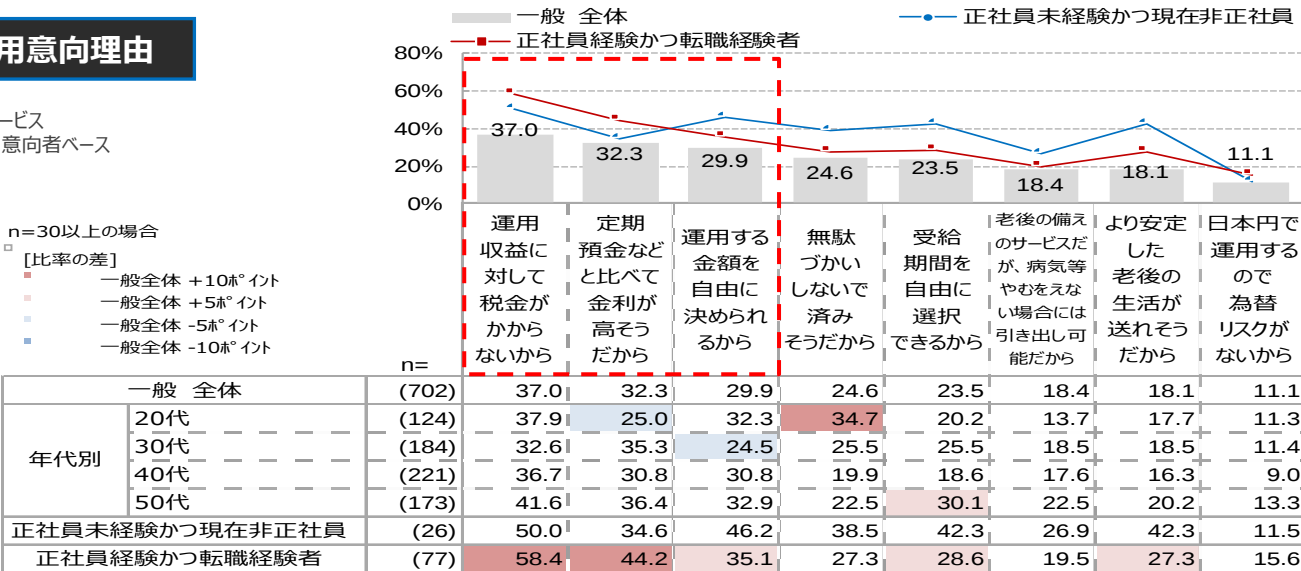
利用意向理由

新サービス
利用意向者ベース

n=30以上の場合

[比率の差]

- 一般全体 +10% イト
- 一般全体 +5% イト
- 一般全体 -5% イト
- 一般全体 -10% イト



※「一般 全体」の値で降順にソート

非利用意向理由

主な理由

- 退職金がないから。
- 60歳まで生きているとは限らない。
- 自分で運用したい。
- これだけの説明では判断できない。
- 複雑な制度だと理解できない。
- 利用できるだけの金銭的な余裕がない。
- 中途解約の制限がある。
- 運営主体がわからないため不安。